

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32230001	
事務事業名	勤労者融資対策事業	
予算書の事業名	1. 勤労者融資対策事業	
事業期間	開始年度	昭和 53 年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード 1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード 2	322003
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	労働環境の整備推進	

予算科目	コード 3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 融資を必要としている市民 (勤労者)	対象指標	① 魚津市の就業人口	人	24,500	24,600	24,600	24,600	24,600
<平成23年度の主な活動内容> 勤労者の安定的でゆとりある生活支援のため、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に市費の預託を行い、生活に必要な資金を低利で労働金庫と協調して融資した。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 融資件数 (一般+勤労者融資・9月末現在)	件	700	720	725	725	725
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 勤労者等が教育費の支出、結婚、自動車の購入等生活資金で一時的に必要な資金を消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。	成果指標	① 融資件数 (一般+勤労者融資・9月末現在)	件	700	725	725	725	725
<施策の目指すがた> 働きながら安心して子供を生み育てることができる環境が整っている。	↑ 成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか 昭和50年代に消費者金融会社の数が急増した。一部の業者による高金利や過剰融資、違法な取り立てが社会問題となったため、生活資金を低利で安心して調達できるように昭和53年に魚津市勤労者生活安定資金として発足した。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		58,009	58,009	58,009	58,009	58,009
		④一般財源 (千円)		41	△ 9	41	41	41
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		58,050	58,000	58,050	58,050	58,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高金利や過剰融資、違法な取り立てが社会問題となり、「貸出業規制法」「改正出資法」が定められた。しかし、今なおサラ金の取り立てには問題があるところが多く、無登録で貸金業を営む業者や違法に高い金利で貸付を行う業者「ヤミ金融業者」も増加し、新たな問題となっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		58,471	58,421	58,471	58,471	58,471
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の融資期間 4 年を 5 年から 7 年くらいに延長してほしい。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 勤労者小口資金融資制度 (融資金利 2.6%) 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 滑川市 50万円 4年以内 射水市 100万円 4年以内 黒部市 50万円 4年以内 富山市 50万円 3年以内 高岡市 100万円 4年以内 砺波市 50万円 4年以内 水見市 50万円 3年以内 小矢部市 50万円 4年以内 上市町 50万円 4年以内					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 融資実績に応じた金額が各市町村へ預託額として要請されているので、適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 預託金の払い出し、受け取りを最低限の業務として行っているのが現状であり、条例の改正等で業務量が増えることはあっても減ることはない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 預託金を勤労者に直接融資するわけではないので、受益者負担に該当しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
現状どおり		コストの方向性
次年度 (平成24年度)		維持
中・長期的 (3~5年間)	国内の景気や金融状況に応じて、限度額、金利、融資期間、預託額の調整を行う。	成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
勤労者に対して生活安定資金を融資し、勤労者の生活の維持安定を目的とした支援制度であり継続する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)